

技術人材の確保等に関する地域の取組 (ヒアリング結果)

平成21年3月16日

株式会社 産業立地研究所

各地域の取組事例リスト

地域	事業名	活用した国の施策等
函館市	・函館雇用創出計画	「地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）」(厚生労働省)を活用
青森県	UJターン人材誘致促進事業 創業準備オフィス「夢クリエイティブ工房」	特になし
山形県	・やまがた人材バンク21 ・産業・企業・就職ガイダンス	特になし
岐阜県	・ソフトピアジャパンのインキュベーション施設「ドリームコア」	特になし
岐阜県	・岐阜県立木工芸術スクール	特になし
石川県	・石川県産業人材プラン	特になし
鳥取県	・人材確保対策事業	「地域雇用創造推進事業」(厚生労働省)を活用
島根県	・産業人材確保育成事業	特になし
江津市 (島根県)	・産業人材の環流による「内発型企業立地システム」の構築	「地方の元気再生事業」(内閣府)を活用
徳島県	・徳島地域産業人材確保支援事業	「地域企業立地促進等事業費」(経済産業省)を活用
熊本県	・熊本セミコンフォレスト実現を目指す半導体関連産業振興による地域雇用促進事業	「地域雇用機会拡大促進支援事業(プラス事業)」(厚生労働省)を活用(16年度) 「地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）」(厚生労働省)を活用(17～18年度)

各地域の取組事例

自治体	函館市
施策・事業名	函館雇用創出計画 (地域再生計画に認定。「地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)」(厚生労働省)を活用)
実施年度	平成17～19年度(平成20年度から市の単独事業として実施)
施策の内容	<p>パッケージ事業の主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元産業のニーズを把握し、産業用機械・電子部品・IT分野に的を絞って人材を誘致。 ・年1回東京で「函館UIターンフェア」を実施。委託先の就職情報会社から技術者に対しスカウトメールを送付。 ・20年度は市の単独事業として「函館UIターンフェア」を実施。 <p>実施は函館雇用創造促進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・函館市、北海道渡島支庁、函館商工会議所、連合北海道函館地区連合会、(財)函館地域産業振興財団、函館職業能力開発促進センター、函館大学の7機関で構成。パッケージ事業終了後解散。
施策の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・約3年間の目標35名に対し72名の成果があった。(雇用創出計画事業全体としては347名の目標に対し595人の成果があった。) ・利用企業は函館どっくや中小のIT企業。 ・UIターンの要因は「強い地元志向」である。Iターン者では函館という地域を気に入って来た人もいる。 ・事業推進の上で困ったことは、企業のリアクションが少なかったことと、それにより「UIターンフェア」を実施しても選択肢が少ないことである。 ・産業人材の誘致のためには、採用や誘致を一生懸命にやる以前に産業自体がしっかりした基盤を持っていることが魅力につながる。
その他	<p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、市としては21年度の新パッケージ事業に応募して、継続的に取り組んで行く予定である。 <p>事例(A社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・函館市のルートと独自のルートで毎年10名前後のUIターン人材の採用を行っている。職種は設計者が主。年齢は20代後半～30代後半。学歴は高専か大卒。移転元は大半が道内他都市から。 ・採用者のUIターンの動機としては、「地元就職したい」という理由である。 ・現在注力しているのが30代～40代の技術系中間管理職の採用であるが、道内に同業者がなく経験者がいないため、人材確保が困難。中国四国地方にはそのような人材が多くいると思うが、中国四国地域内での競争も激しく、同地域から北海道に転職する人は少ない。

自治体	青森県
施策・事業名	UJIターン人材誘致促進事業 創業準備オフィス「夢クリエイト工房」
実施年度	平成19年度～
施策の内容	<p>UJIターン人材誘致促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成3～18年度に実施していた「人材地方環流促進事業」を、平成19年度から「UJIターン人材誘致促進事業」として再編。 ・「ワークわくあおもりJobネット」(平成19年から運用)による求人・求職情報の提供。 ・青森県東京ビジネスプラザ内に「あおもりキャリアセンター」を設置。就職サポート相談員が情報提供等の支援。 ・求人の7割が技術者であるが、Uターン希望求職者のうち技術系は4割で、技術人材は求人難。 <p>創業準備オフィス「夢クリエイト工房」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業希望者には、(財)21あおもり産業総合支援センターの創業準備オフィス「夢クリエイト工房」で支援。 ・起業希望者が入居。起業後の収益構造が明確になり、起業準備が整う時点まで支援。 ・起業後も事業計画に基づいて収益構造が確立するまで支援。
施策の効果	<p>UJIターン人材誘致促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ワークわくあおもりJobネット」を利用している県内企業へのアンケート調査(平成19年に実施)によると、数社がUターン技術者を採用できた。 <p>「夢クリエイト工房」(平成18年7月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の入居企業3社。卒業企業10社。 ・卒業企業のうち2社がUターンによる起業。業種は、IT関連(Web製作)、医療用具関連(乳がん手術後の補正用具開発)。
その他	<p>国の施策等に関する要望(県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度まで県内市町村と共催でUターンフェアを開催していたが、財政事情等もあって中断している。東北6県共同のUターンフェア等を国の支援で開催できるような制度があるとありがたい。 <p>行政に対する要望(財団)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の倒産による失職者が、自ら創業を志すケースが増えている。これに対して、少額でも支援できる制度があると、強力な創業支援となる。

自治体	山形県
施策・事業名	やまがた人材バンク21(山形県企業振興公社) 産業・企業・就職ガイダンス(県雇用労政課)
実施年度	やまがた人材バンク21(平成17年度～) 産業・企業・就職ガイダンス(平成19年度～)
施策の内容	<p>やまがた人材バンク21(商工労働観光部から山形県企業振興公社に委託して実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Uターンのマッチング事業(県単独事業)を、ホームページ上で行っている。 ・求人情報は、企業振興公社が企業訪問をして収集。求職情報は個人登録。 <p>産業・企業・就職ガイダンス(県の単独事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏にいる県内出身大学生を対象とした就職ガイダンスを実施。 ・企業のPRの場の提供であり、特にマッチング事業は行っていない。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京事務所のUターン情報センターに専門担当員2人を配置し、Uターン希望者を受付けている。
施策の効果	<p>やまがた人材バンク21</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチング実績：例年は一桁、平成20年は7名。 ・Uターン者は、全員山形県出身者。大半が首都圏からの転入。職種はソフトウェア、製造業関連が多い。年齢は20代後半～30代が大半。Uターン理由は、個人的な理由(親の高齢化等)。 ・求職者は事務系職種が多い。 <p>産業・企業・就職ガイダンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年は技術系企業を中心に28社参加。平成20年はサービス関連企業を増やし36社が参加。求職側学生は139名が参加。 ・平成19年はガイダンスの認知度が低かったが、20年には評判が広がり、企業参加が増加。 ・大学生の募集は、大学のUターン情報センターや学生寮、親へのPRにより集めた。 ・マッチングでは無いので、具体的な数値は把握していないが、参加企業からは学生を採用したとの報告は受けている。また、参加企業から大規模な合同企業説明会では埋没してしまうが、本イベントは小規模であったのでブース来訪者がそれに比較して多かったとの声が寄せられている。
その他	

自治体	岐阜県
施策・事業名	ソフトピアジャパンのインキュベーション施設「ドリームコア」
実施年度	平成12年(ドリームコア開始)～
施策の内容	<p>対象等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア技術者の起業、創業後5年未満のベンチャー企業を対象。100室(1室22m²)設置。 <p>サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の賃貸料の低減(3年間)、経営等に係る総合的な相談・支援、技術研修やセミナーの開催、大容量の光通信網等のIT環境の提供。共用施設の提供(会議室やラウンジ、シャワー室等)。 ・月の賃貸料(共益費込み)は1年目26,796円、2～3年目38,346円、4～5年目70,686円と設定。 ・隣接して本格的なビジネスを想定した賃貸オフィス「ワークショップ24」を整備。ドリームコアで起業し、成長したらこちらの施設に移転して地域に定着化するルートを用意。 <p>入居者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルートは多様であるが、基本的には同業の仲間、企業間の口コミに基づく場合が多い。 ・大学関係のネットワーク(ソフトピア理事長の慶応大学の関係、ソフトピア構想の一環で開設された情報系大学院大学IAMASの先生の関係)で入居してくる例もある。IAMASを卒業後に他の地域の企業に就職して、その後にターンしてくる場合や卒業後に直ぐに入居してくる場合もある。
施策の効果	<p>成果(ドリームコア入居企業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外から来て創業し、県内に定着する人材が多い。企業平成21年3月までに244。そのうち県外からは110(49%)。県外は、愛知県43、東京33、大阪5、北米5、三重県4など。入居3～4年後には、隣接のワークショップ24に移転入居するほか、周辺地域や県外に移転する企業等もある。 <p>成功要因(入居するベンチャーにとって魅力を感じている要素)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード的な魅力(大容量の光ファイバー網が使える等)や格安な賃貸料。 ・ソフトピア内に集積する企業などから仕事が出るのではないかという期待。同じような業界の仲間だけが密度濃く集積していることで仲間意識が育ち、雰囲気がいいため。大都市に比べて居住環境がよいこと。
その他	仕事は東京や名古屋、県内で営業してとり、作業はソフトピアで行うという形が多い。最近では、県内の仕事が減っているため、ドリームコアから県外に移転してしまう傾向も見られる。

自治体	岐阜県
施策・事業名	岐阜県立木工芸術スクール
実施年度	昭和21年に高山建具工補導所として開所。高山高等技能専門校等を経て、平成15年に木工芸術スクールに改称。
施策の内容	<p>施策の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県飛騨地方は、脚モノ家具(テーブル、椅子等)の生産額日本一であり、本スクールが飛騨地方の家具メーカー、木工住宅建築会社の社員の供給源となっている。 学生数：40名/年(木工工芸コース20名、建築工匠コース20名) <ul style="list-style-type: none"> 学歴：大卒41%、短大卒7%、高卒52% 年齢構成：24歳以下41%、25～39歳48%。社会人経験者多数。
施策の効果	<p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の6割が県外出身で、卒業生の6割が地元企業に就職しており、県外から人材を呼び込み、地元に着させる効果大きい。 <ul style="list-style-type: none"> 出身地は県外者58%(特に木工工芸コースは72%県外出身者)。県外者の内訳は全国に分散しており、大都市圏は約1/3程度。 就職状況(地元定着率) 61% <p>要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業料：無料(教材など実費自己負担のみ) 寄宿舍完備(食費・共益費込26,000円/月) 建築コースでは、高山市外の出身者が卒業後高山市内の建築会社に就職した場合、高山市役所「飛騨の匠育成事業補助金」により、5万円が支給される。
その他	<p>国の施策等に関する要望(岐阜県人材チャレンジセンター)</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術力のある企業はかなりあるが、就職希望者(特に県外)に情報が伝わり難い。学生やUターン希望者の企業見学会、インターンシップ参加等に対する支援があると良い。 企業の要望等(B社、C社、D社) <ul style="list-style-type: none"> 募集は自社のHP、リクナビに掲載するなどして、全国から採用している。最近は大卒者の比率が高くなっている。木工芸術スクールからは毎年1名程度を採用。 リクナビ掲載など採用に費用がかかるが、地域の人材情報などでは全国に発信できない。地域の企業情報(募集情報)を全国でネットワーク化し、全国に発信できるような仕組みがあると良い。

自治体	石川県
施策・事業名	石川県産業人材プラン
実施年度	平成19年～
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年に、高度産業人材確保の支援としてU I ターンの促進による地元就職の促進を図ることなどを目標とした「産業人材プラン」を策定し、事業を開始。 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 新卒者を対象としたふるさと就職促進フェアの県内での開催。県内企業200社、学生1300名参加。 富山県と合同でUターンフェアを東京と名古屋で開催（平成21年2月、参加企業30社）。 県外学生の夏期休暇を利用したインターンシップ（1泊2日）。 <ul style="list-style-type: none"> 平成19年：9社（製造業、IT、銀行、印刷業）、40名参加 平成20年：6社（製造業3社、IT3社） 14名参加 平成21年：県事業ではなく、県経営者協会でインターンシップを受け付け。 県内企業向け：産業人材サポートデスクの設置（商工労働部内）。首都圏人材紹介会社15社と提携。 求職者向け：U I ターンサポートステーション(相談窓口)を設置。東京4カ所、名古屋1カ所、大阪1カ所)。民間人材紹介会社に委託し、21時まで受け付け。
施策の効果	<p>マッチング件数：平成20年実績は38件(19年6月からの合計で119件)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業求人数は218件。プログラム・SE、工程管理・生産管理、店舗管理、電気設計、経営計画策定など高度技術・管理人材が求められている。 登録求職者は160名程度。プログラミングやSE関係の職業経験者が多い。 U I ターンの大半が県出身者のUターン。
その他	<p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度技術者や管理者のコア人材をターゲットにマッチング。 U I サポートステーションは、まず県内での認知度を高める必要(県内の人から東京の知人に情報が行き、そこからU I ターン結びつくケースが多い)。 企業事例(E社) <ul style="list-style-type: none"> 経験者採用は景気が悪いので近年行っていない。技術系新卒は近年40～50名程度採用。県内や隣接県出身者以外が2割。 新卒採用のルートは、リクルートとアイバックの就職サイトへのエントリーと、アイバック主催の地方企業合同説明会への参加(東京、名古屋、大阪で開催)。 地元では企業の知名度は比較的高いが、何をやっている企業が知られていないので、採用に多少苦労している。 石川県では、県就職セミナーが県内で行われているが、県外でも実施してほしい。

自治体	鳥取県
施策・事業名	人材確保対策 (「地域雇用創造推進事業」(厚生労働省)を活用)
実施年度	平成20年度～
施策の内容	<p>主な事業</p> <p>求職者向けインターンシップ(ふるさと鳥取県定住機構)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね35歳以上の求職者を対象に1ヶ月程度のインターンシップを実施。 <p>県内企業への長期インターンシップ(鳥取県産業振興機構)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の学生を対象に県内事業所で1ヶ月以上のインターンシップ。宿泊費用や傷害保険等を補助。 <p>鳥取県プロフェッショナル求人情報マッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が委託した民間職業紹介事業者(株)情報サービス鳥取)のWEBを通じ、専門的・技術的な求人情報を公開。 <p>U I ターンの促進(ふるさと鳥取県定住機構)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京と大阪で「とっとり企業ガイダンス」を開催、無料職業紹介、とっとり就職フェア、事業主に対する助成金の給付など。 <p>産業・企業紹介フェアの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等卒業予定者や卒業後未就職者及び一般求職者を対象に、県内企業の概要及び従事する業務、その他求人内容の説明が受けられる就職フェアを開催。 <p>U I ターン希望者向け企業見学会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京・大阪等から県内への就職希望者を集め、県内企業への見学会を年数回実施。参加者は1回当たり数名程度。
施策の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者のU I ターン者数は具体的には把握していないが、それなりにいる模様。 ・U I ターンの理由は親の高齢化によるものが多い。年齢は20代～50・60代と特に偏ってはいない。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業が希望する産業人材に対し、提示できる給料が低いのでマッチングが難しい。

自治体	島根県
施策・事業名	産業人材確保育成事業
実施年度	平成19年度～
施策の内容	<p>産業人材確保育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県の産業振興のため、民間人材紹介事業者と連携して、県外から産業人材の確保を図る。 ・対象企業：県内の誘致企業、新産業創出プロジェクト企業、しまねものづくり産業活性化プロジェクト企業、その他知事が必要と認める企業 ・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 県が選定した民間人材紹介事業者を介して、県外から専門的・技術的人材の確保を行う場合に支援。対象企業が、県が選定した民間人材紹介事業者に委託して、人材確保に成功した場合、成功報酬を支給するという制度。費用の1/2(上限100万円)を助成。 UIターン者職業紹介事業(ふるさと島根定住財団) ・UIターンして企業に就職を希望する者に、県内企業を斡旋。 ・UIターン希望者の産業体験事業(平成8年度～)も実施しているが、受入れは農林漁業と伝統産業(和紙、染色、窯業、酒造など)。産業体験後の定着者は累計で約500人。大半がIターン者で、首都圏、関西圏を中心に全国から来ている。
施策の効果	<p>産業人材確保育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに、3社(機会部品メーカー)が対象となった。 ・人数は3人(技術者)。地域は関東、関西、岡山。Uターン、Iターンの両方。 <p>UIターン者職業紹介事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18～20年度で233人が就職。このうち半数が技術系。 ・大半がUターンで、Iターンは少ない。 ・以前の居住地は、東京、大阪をはじめ大都市圏が中心。
その他	<p>課題等(県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の技術者に対するニーズは多いが、UIターンを希望する技術者は少なく、マッチングが思うように進まない。(事業開始の当初はもっと多い件数を期待していた。) <p>課題(財団)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職数よりは求人数の方が多いが、最近は求人数が減少しており、県内企業が元気になって求人数が増加しないと、求職者の望むようなマッチングがやり難くなっている。

自治体	島根県江津市
施策・事業名	産業人材の環流による「内発型企業立地システム」の構築～ごうつモデル～ (「地方の元気再生事業」(内閣府)を活用)
実施年度	平成20年度
施策の内容	事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業の人材を県外企業へ一定期間(3～4カ月)送り込み、技術の修得と事業化等を促進する。 ・派遣に関わる費用(人件費、交通費、宿泊費等)の2/3を補助。
施策の効果	成果 <ul style="list-style-type: none"> ・実施企業2社 ・F社：建設、鉄工、配管工事等の企業とグループを造り、合わせて6人を岩手県の企業に派遣し、バイオマスボイラーの製造・取付技術を修得して事業化に成功。 ・G社：ベンチャー企業(研究開発型企业)の研究室(大阪)に技術者2人を派遣。医療用具の素材として期待される化合物ヒドロキシアパタイトの製造・品質管理技術を修得。製品の製造を分担して事業化に成功(派遣先のベンチャー企業は研究開発、許認可手続き、販路開拓を分担)。
その他	今後 <ul style="list-style-type: none"> ・国の助成は20年度のみであるが、効果が大きいため、21年度以降も単独事業として実施。 施策の要望等 <ul style="list-style-type: none"> ・大都市から地方、特に中小都市への人材の環流は困難。地域企業の人材を育成する方法としては、地域企業の人材を都市部の企業へ派遣して技術移転を促進するやり方は効果的だが、大半が中小零細なため、行政による支援が必要。国や県として、こうしたやり方を制度化して欲しい。

自治体	徳島県
施策・事業名	徳島地域産業人材確保支援事業 (「地域企業立地促進等事業費」(経済産業省)を活用)
実施年度	平成20年度～(3年間の予定)
施策の内容	<p>実施体制：県の窓口は商工労働部産業振興課、実施は(財)とくしま産業振興機構。職業紹介は(株)パソナキャリアに委託。</p> <p>U I ターン就職希望者へのサービス内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業情報の紹介だけでなく、応募書類の作成および面接対策のコンサルや、遠方の人にはWebテレビ面談システムでサポート。 ・ 県外の事務所や県人会を通じて、本事業のPRパンフレットを配布。 <p>U I ターン促進事業全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 求職者に対して仕事のマッチングを多くするために、広報・PR事業を中心に活動を行っている。
施策の効果	<p>本事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業がスタートしたばかりであり、また、最近の景気状況により求人が少ないため、大きな成果とはなっていないが、数人程度(具体的な数値は答えられない)の成果。 ・ 食品業、製薬業等。 ・ ターゲットは技術者であるが、中には事務職もいる。 <p>U I ターン事業全般の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年、約40名程度のU I ターン者がある(産業人材に限定せず)。 ・ 大半が県内出身者のUターン。 ・ 30代前半が多い。 ・ 紹介就職先は製造業が最も多く、続いて販売業。
その他	<p>今後の方向(本事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業人材確保支援事業として、県外のセミナー実施を検討している。 <p>U I ターン事業全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題は、求職者、求人企業両方の開拓による、登録数の増加。 <p>施策の要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ U I ターン事業は県単独事業なので、国に資金的な補助をお願いしたい。(パッケージ事業としては全県では活用しておらず、阿南市と三好市が活用している。)

自治体	熊本県
施策・事業名	熊本セミコンフォレスト実現を目指す半導体関連産業振興による地域雇用促進事業 平成16年度：「地域雇用機会拡大促進支援事業(プラス事業)」(厚生労働省)の活用 平成17～18年度：「地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)」(厚生労働省)の活用
実施年度	平成16年度～18年度
施策の内容	<p>目的・実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の産業創造プロジェクトである「セミコンフォレスト構想」を推進するため、半導体関連産業を担う人材の育成・確保を目的に実施。 ・くまもとテクノ産業財団を事務局とする協議会(市町村、半導体企業約50社)が運営。 <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進企業派遣研修：人材の雇用、人材育成に熱心に取り組んでいる企業を対象に、社内人材がテクノ財団による技術セミナーに参加する場合に、受講料を軽減。3年間で延べ数百社が対象。 ・関連産業実践研修：ハローワークなどを通じて半導体関連産業に就職を希望する求職者を対象に、研修、職場体験等を実施。参加者は技術系と非技術系で半々。
施策の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連産業に3年間で540名程度の就業を実現。(県内の半導体関連企業は120社程度)。このうち数十名程度が人材マッチング事業によって関東等からのUIターン人材。
その他	<p>UIターンの促進には、技術者本人の問題よりは家族の問題への対応が課題。生活環境、住宅、教育などの面で家族丸ごと支援してケアするような取り組みを行わないと、技術人材の地域移動はなかなか実現できない。工科系人材(熊本大学工学部、崇城大学、東海大学等)の定着のため、魅力ある企業、優良な企業の誘致に力を入れている。</p> <p>その他の施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援センターに人材開発室を設置。 ・経済産業省の「中小企業ものづくり人材育成事業」(工業高校等実践教育導入事業)によって工業高校の先生を対象とした企業派遣による実践的スキルアップ研修、企業の技術人材の派遣を受けて生徒の実践的な資格検定・取得に向けた研修を実施。

各地域の取組事例(ヒアリング)の分析

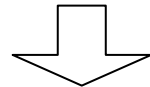
(1)技術人材定着による地域経済への効果

技術人材の確保・定着は、地域産業活性化の可能性が高まる

- ・技術人材を確保できた企業においては、新事業展開等の可能性が高まる - 島根県江津市の例
- ・技術人材のUIターンの増加は、地域産業を活性化させる。技術者が増加すると、技術者の集積が、さらに技術者を地域に呼び込む誘因となる - 岐阜県のソフトピアジャパンの例

(2)技術人材のUIターン・定着の成功・失敗要因

- ・一般のUIターン事業では、技術者のUIターン・定着にとって効果が小さい
 - 事例をみると、一般のUIターン事業では、受入れ側の条件が技術者のニーズと合わないことが多く、定着成功例が少ない
- ・技術人材に的をしぼって地元ニーズとのマッチングを図った人材確保・UIターン促進事業では、成果を上げている
 - 岐阜県のソフトピアジャパンの例
 - 熊本県の地域雇用創出事業の例
 - 岩手大学のサテライトの例(第2回WG)



技術人材と受入れ側のニーズとの十分なマッチングを図ることにより
人材定着に高い効果が期待される

技術人材の定着・確保等を促進する施策の方向案

(1) 地域として人材をプールする制度

- ・ 大学、高専、公設試験研究機関がU I ターンを希望する技術人材を客員研究員等として一定期間受け入れる。
- ・ 技術人材は、この間にその機関の研究業務に従事すると同時に、地域企業の技術指導、技術相談、技術人材育成等に係る業務を担当し、企業との接触を深める。これを通じて技術人材は地域企業への就職の機会を探り、一方、地域企業は技術人材獲得の機会を探ることができる。
- ・ 上記のようなU I ターン技術者の受入れは、大学、公設試験研究機関等の既存の施設を利用した研究室、研究設備の提供のほか、大学の地域共同研究センターや研究所のサテライトを設置して受け入れるという方法もある。

(2) U I ターン技術者の地域技術インターンシップ制度

- ・ 地方自治体または地方自治体関連団体がU I ターンを希望する技術人材を地域に一定期間招き、大学、高専、公設試験研究機関、地域企業等でインターンシップとして受け入れ、地域技術の実態を知ってもらう。
- ・ これにより、U I ターン希望者はどこが就業に適しているかを判断できる。
- ・ 国は地方自治体等のインターンシップに係る費用の一部を負担する。

(3) 起業志願U I ターンの促進

- ・ 生まれ故郷で、あるいは地域の産業資源の集積に引かれて、地域で起業を目指す技術人材のU I ターンを促進する。
- ・ 地域の大学、高専、公設試験研究機関、事業支援機関は、起業志願者に対して、起業資金助成、技術相談、施設開放、インキュベート施設提供、ビジネスパートナー紹介等の支援を行う。
- ・ 国、地方自治体は、これらの機関の支援に係る費用を負担する。